有識者意見

芝浦工業大学
システム工学部 環境システム学科　教授
松 下　潤　氏

今年度の環境報告書は、事例も多く全体としてとてもわかりやすくなっているという印象を受けました。

例えば、温暖化対策となるとどうしても数字の話になりがちですが、温暖化対策の取組のメリットを具体的に解説し、住まいと環境をつなぎ合わせながら、新しい展望を示されている部分が評価できると思います。

昨年の有識者意見でご指摘のあった次の3点に対する措置状況を確認いたしました。

❶ 特集など時事問題について
今日の低炭素社会の動向をとらえ、UR都市機構の担う役割の認識とその取組姿勢を特集記事の中で掲載することで対応している。

❷ URらしさのある環境報告書づくり
新しい課題や環境配慮の取組について、特集だけではなく、さらにトピックスやコラムで具体的にわかりやすく紹介している。

❸ 中長期の視点
個々の事業地区では、生活利便性の高さとともに、環境にやさしい生活やライフスタイルを支え、誘導するまちの理念やビジョンを設定している。

以上の指摘事項に対する対応を評価するとともに、以下の具体的な課題に対する取組をさらに推進されることを期待いたします。

URが実施する多角的な取組について

UR都市機構では、環境に配慮したまちづくりや住まいづくりにおいて多角的な展開が図られてきました。単に低炭素社会や循環型社会への対応ということだけでなく、地域住民の参加や水・緑の景観形成など、ユーザーの生活のしやすさや生きがいにもつながるような新しいライフスタイルへのサポートがなされてきました。これらの取組をさらに深めていただきたいと思います。

環境配慮が評価されることへの視点

建物にかかるライフサイクルコスト(LCC)の面で、LED照明や屋上緑化などによる省エネ効果の実績を積み上げ、環境に配慮したまちづくりや住まいづくりの良さをユーザーに具体的に示すことが大切だと思います。このような環境配慮があることが不動産のストック価値向上に寄与する…このような成果を社会にわかりやすく伝える努力が、UR都市機構のミッションではないかと考えます。

長期的な取組について

まちにいまお住まいの方だけでなく、次世代の方も住み続けることのできる工夫が重要だと思います。低炭素社会や循環型社会の実現を通し、「将来にわたって住み続けたいまちでありたい」という社会の期待に応えられるまちづくり、社会づくりに今後も継続して取り組んでいただきたいと思います。

なかでも高齢化や子育ての取組は重要な課題となっています。お住まいのみなさんが住宅に閉じこもらず、いきいきと暮らせる社会・安心して子育てできる社会のモデルづくりの先導役をUR都市機構に期待します。